



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東
 コード番号 4665 URL <https://www.duskin.co.jp/corp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 輝治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 大久保 裕行 TEL 06-6821-5071
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	158,699	△1.4	7,954	5.2	10,011	11.5	5,984	12.4
2018年3月期	161,031	△0.5	7,557	24.5	8,978	18.8	5,324	23.3

(注) 包括利益 2019年3月期 8,571百万円 (9.5%) 2018年3月期 7,825百万円 (47.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	112.38	112.37	4.0	5.1	5.0
2018年3月期	99.63	99.63	3.7	4.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 683百万円 2018年3月期 220百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	194,223	149,884	77.0	2,876.63
2018年3月期	196,058	147,786	75.2	2,758.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 149,627百万円 2018年3月期 147,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,606	△12,555	△6,671	25,237
2018年3月期	13,111	△7,909	△2,232	30,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,137	40.1	1.5
2019年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	2,643	44.5	1.8
2020年3月期(予想)	—	24.00	—	32.00	56.00		50.1	

(注) 2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,700	△8.8	3,500	△20.1	3,900	△26.0	2,500	△26.3	49.01
通期	162,000	2.1	6,700	△15.8	8,100	△19.1	5,700	△4.8	111.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	52,694,823株	2018年3月期	55,194,823株
2019年3月期	679,822株	2018年3月期	1,750,262株
2019年3月期	53,252,182株	2018年3月期	53,444,979株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	129,592	△2.2	5,254	6.9	8,529	14.1	5,198	10.5
2018年3月期	132,537	△1.3	4,915	20.8	7,476	15.4	4,703	26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	97.62	97.60
2018年3月期	88.00	88.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	181,109	125,271	69.2	2,407.99
2018年3月期	182,765	126,440	69.2	2,365.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 125,252百万円 2018年3月期 126,431百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	64,000	0.3	2,200	△26.4	4,600	△11.5	3,600	△3.1	70.57
通期	130,700	0.9	4,000	△23.9	7,400	△13.2	5,800	11.6	113.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド	6
(5) 今後の見通し	7
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）の我が国経済は、労働力不足等に起因する物流費高騰や原材料費上昇の影響を受け企業収益の改善は鈍化し、更に米中貿易摩擦の長期化等、海外経済の不確実性の高まりもあって、先行きの不透明感は一層増しております。

そのような環境の中当社は、長期戦略「ONE DUSKIN」の第2フェーズ「中期経営方針2018」を当期スタートしました。訪販グループ（2018年4月1日にクリーン・ケアグループより改称）では、「くらしのリズムを整えよう♪」のコミュニケーションワードの下、家庭市場においては、会員サイト「DDuet」の会員数の更なる増加、事業所市場においては、施設や厨房の衛生管理を総合的に提案できるスペシャリスト「ハイジーンマスター」の育成及び増員等、生活調律業への進化を目指す各種取り組みを開始しました。また成長事業と位置付けているケアサービス事業（役務提供サービス）及びヘルスレント事業（介護用品・福祉用具のレンタルと販売（2018年4月1日にレンタルオール事業より分離））の強化の一環として、2018年8月、当社フランチャイズチェーン最大の加盟店である株式会社ナックと資本業務提携契約を締結いたしました。高齢化の進展や共働き世帯の増加等に伴いケアサービス事業、ヘルスレント事業は市場拡大を見込んでおり、サービス提供体制の更なる充実に向けた各種施策も強化しております。他方フードグループでは、主力のミスタードーナツにおいては「いいことあるぞ Mister Donut」のブランドスローガンの下、商品戦略と新しいタイプの店舗（V/21）の出店・改装の促進等によるブランド再構築に注力しました。また、継続的にコーポレート・ガバナンスの向上にも取り組んでおり、取締役員数を削減し社外取締役の比率を高める等、経営の透明性を高めつつ、執行役員制度を導入すると同時に大幅な権限委譲を進めました。重要な案件に関する取締役会での審議時間を確保し、より活発な議論が行われることとなり、取締役会の意思決定・監督機能の更なる強化につなげました。

当期の業績は、訪販グループ、フードグループ共に減収となり、連結売上高は前期から23億32百万円（1.4%）減少し、1,586億99百万円となりました。しかしながら、連結営業利益はレンタル製品の売上原価低減及び販売促進費の減少、企業年金制度変更に伴う退職給付費用の減少等により、前期に比べ3億96百万円（5.2%）増加し79億54百万円となりました。また、持分法適用関連会社となった株式会社ナックの利益を計上したことにより持分法による投資利益が増加した結果、連結経常利益は前期から10億33百万円（11.5%）増加し100億11百万円となりました。中国（上海）のミスタードーナツ「美仕唐納滋（上海）食品有限公司」の清算に備えた費用の計上、固定資産の減損損失の増加等による特別損失の増加があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても前期に比べ6億59百万円（12.4%）増加し59億84百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期 (2018年3月期)	当期 (2019年3月期)	増減	
			増減額	増減率 (%)
連結売上高	161,031	158,699	△2,332	△1.4
連結営業利益	7,557	7,954	396	5.2
連結経常利益	8,978	10,011	1,033	11.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,324	5,984	659	12.4

<セグメント毎の状況>

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前期 (2018年3月期)	当期 (2019年3月期)	増減	
			増減額	増減率 (%)
訪販グループ	111,941	111,476	△464	△0.4
フードグループ	37,624	35,426	△2,198	△5.8
その他	14,416	14,858	442	3.1
小計	163,982	161,762	△2,220	△1.4
セグメント間取引消去	△2,951	△3,062	△111	—
連結売上高	161,031	158,699	△2,332	△1.4

※各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益

（単位：百万円）

	前 期 (2018年3月期)	当 期 (2019年3月期)	増 減	
			増減額	増減率 (%)
訪販グループ	14,201	13,406	△794	△5.6
フードグループ	356	320	△36	△10.2
その他	348	387	39	11.4
小計	14,905	14,114	△791	△5.3
セグメント間取引消去 及び全社費用	△7,347	△6,160	1,187	—
連結営業利益	7,557	7,954	396	5.2

※各セグメントの営業利益には、セグメント間の取引を含んでおります。

①訪販グループ

訪販グループの売上高は、主力のダストコントロール商品売上高が前期を下回ったことにより、4億64百万円（0.4%）減少し1,114億76百万円となりました。営業利益につきましては、原価率の改善があったものの、減収に伴う粗利の減少に加え、ニーズが高まる衛生管理分野への人員配置に伴う人件費増、お客様との接点強化を行うコンタクトセンターの機能強化に伴う経費増加等により、前期に比べ7億94百万円（5.6%）減少し134億6百万円となりました。

家庭向けダストコントロール商品につきましては、全国発売に伴うキャンペーンを前期4月に実施した「ロボットクリーナーSiRo」や台所用スポンジが減少したこと等により、前期の売上高を下回りました。しかしながら、10月に新聞折り込みチラシを使った全国一斉の販売促進活動を実施したこと等により、上半期の減少幅に比べて下半期は大きく改善しました。商品別に見ますと、当期の新商品「イオン式芳香器 ふわりら」、冷蔵庫用脱臭剤「冷蔵ぶぎょうシリーズ」の売上が寄与したことに加えて、事業横断の割引クーポンチラシの配布やモップレンタル無料体験等の創業55周年キャンペーン、サイバーモールへの出店等、お客様との接点作りを強化したこと等により、「おそうじベージック3」（フロアモップ「LaLa」、ハンディモップ「shushu」、スタイルクリーナー」のセット商品）や家庭用玄関マット等の売上は増加しました。加えて、就職や転勤等、春の新生活の需要を見込み「新生活セット」を3月から販売しております。

事業所向けダストコントロール商品につきましては、前期に小型の新商品を発売した空間清浄機「クリア空感」本体の売上が減少したことに加え、汎用マットやモップ商品売上の減少等により、全体では減収となりました。しかしながら、全国チェーン及び大規模事業所等の契約獲得に注力し、多彩なカラーで空間を演出する屋内専用オーダーメイドマット「インサイド」等は順調に推移しました。

ケアサービス事業につきましては、需要の増加に 대응するため加盟促進活動に注力した結果、加盟店数は増加しました。事業別に見ますと、引き続きエアコンクリーニングが好調に推移した「サービスマスター」（プロのお掃除サービス）をはじめ、「メリーメイド」（家事代行サービス）、「ターミニックス」（害虫獣の駆除と総合衛生管理）、「トータルグリーン」（緑と花のお手入れサービス）いずれもお客様売上が増加し、全体の売上高は前期を上回りました。前期にフランチャイズ展開を開始した「ホームリペア」（住まいのピンポイント補修）も順調に加盟店数が増加しております。

訪販グループのその他の事業につきましては、化粧品関連事業、ライフケア事業（ご高齢者の暮らしのお手伝い（2018年4月1日よりホームインステッド事業より改称））は減収となりました。一方、ユニフォーム関連事業、レントオール事業の売上高は前期並みとなった他、成長を見込んで事業部化したヘルスレント事業は大きく伸長しました。

②フードグループ

フードグループは、上半期に続いた自然災害により各事業で営業時間の短縮や休店を余儀なくされたこと、不採算店舗のクローズを進めたことによりミスタードーナツの稼働店舗数が減少したこと等でお客売上が増え、ロイヤルティ収入、加盟店への原材料売上共に減少した結果、売上高は前期から21億98百万円（5.8%）減少し、354億26百万円となりました。その結果、営業利益につきましても前期から36百万円（10.2%）減少し、3億20百万円となりました。

フードグループの主力であるミスタードーナツは、前期に引き続き最高水準の素材と技術を持った企業等との共同開発による商品展開「miso meets」及び朝食やランチ、ランチタイム等に楽しんでいただけるブランドへの進化を目指す「ミストゴハン」をキーワードにした軽食メニューの販売に注力すると共に、他社とのコラボレーションによるプロモーション企画にも注力しました。第1四半期は前期に続いて京都宇治茶専門店祇園辻利との共同開発商品を発売すると共に「ミストゴハン」のメニュー改定を行い、第2四半期は焼きたてチーズタルト専門店PABLOと開発した「チーズタルド」シリーズの発売、第3四半期は函館の老舗レストラン五島軒と共同開発した「老舗洋食プレミアムパイ」の発売と株式会社ポケモンが発売したゲームソフト『ポケットモンスター Let's Go! ピカチュウ・Let's Go! イーブイ』とのコラボレーション企画「ミストでポケモンに会おう!」を実施し、親子で楽しめる企画として大きな支持を得ました。第4四半期は、当期も人気パティシエ・鎧塚俊彦氏と共に取り組んだ「ショコラコレクション」を発売、また3月には「桜が“咲くド”ドーナツ」の発売で季節感を演出し、大変好評を得ました。更には、パイ、パスタ、ヌードルの季節限定メニューの導入や軽食メニューとドーナツをセットにした11時～15時限定の「ミストランチセット」を販売しました。それらの結果、稼働店1店当たりの売上は前期を上回り、当期の取り組みは一定の成果を挙げました。

その他のフード事業は、シフォンケーキ専門店「ザ・シフォン&スプーン」、大型ベーカリーショップ「ベーカリーファクトリー」の売上が減少したことに加え、大手乳業メーカーへのアイスクリーム等OEM製造を手掛ける連結子会社蜂屋乳業株式会社が減収となったこと、更には、前期末にカフェデュモンド事業から撤退した影響もあって、全体の売上高は前期を下回りました。しかしながら、パイ専門店「パイフェイス」は既存店が好調に推移し、とんかつレストラン「かつアンドかつ」の売上は店舗数が増えたことにより増加しました。なお「かつアンドかつ」につきましては、事業拡大を図ることを目的に分社化し、2019年4月1日付で新たなスタートを切っております。

③その他

その他につきましては、国内連結子会社は、リース及び保険代理業を手掛けるダスキン共益株式会社は前期並みとなりましたが、病院施設のマネジメントサービスの株式会社ダスキンヘルスケアは契約先が増加したことにより増収となりました。また海外連結子会社は、期末の為替が前期に比べて円高となったことに加え、中国（上海）でミスタードーナツを展開する美仕唐納滋（上海）食品有限公司が店舗数減少により減収となったものの、楽清香港有限公司（原材料及び資器材の調達）がペーパータオルの取扱量増加等により増収となったことに加えて、事業所向けダストコントロール商品が順調に推移した楽清（上海）清潔用具租賃有限公司も増収となったこと等により、全体では増収となりました。その結果、その他の売上高は前期から4億42百万円（3.1%）増加し148億58百万円となりました。営業利益につきましても、ダスキン共益株式会社が減益となったものの、株式会社ダスキンヘルスケアが増益となったことに加え、海外事業の営業損失が減少した結果、前期から39百万円（11.4%）増加し3億87百万円となりました。なお、近年、人件費、賃料等の高騰により収益が悪化していた中国（上海）のミスタードーナツは、2019年3月末をもって全店舗を閉鎖しました。美仕唐納滋（上海）食品有限公司につきましては清算いたします。

海外お客売上は、訪販関連事業につきましては、展開している台湾、中国（上海）、韓国すべてにおいて前期を上回りました。ドーナツ事業につきましては、台湾、中国（上海）、マレーシアを中心に展開しているBig Appleグループは前期を下回りましたが、タイ、フィリピン、インドネシアは前期を上回りました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は639億48百万円となりました。前連結会計年度末と比較して36億63百万円減少しております。その要因は、現金及び預金が29億65百万円、短期運用の有価証券が10億56百万円減少したこと等であります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,302億75百万円となりました。前連結会計年度末と比較して18億29百万円増加しております。その要因は、無形固定資産が20億82百万円、投資有価証券が19億35百万円増加したことに対し、繰延税金資産が9億81百万円、有形固定資産が7億39百万円減少したこと等であります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は343億30百万円となりました。前連結会計年度末と比較して3億45百万円増加しております。その要因は、未払金が6億17百万円増加したこと等であります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は100億9百万円となりました。前連結会計年度末と比較して42億77百万円減少しております。その要因は、退職給付に係る負債が46億90百万円減少したこと等であります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,498億84百万円となりました。前連結会計年度末と比較して20億98百万円増加しております。その要因は、退職給付に係る調整累計額が26億92百万円、自己株式の取得及び消却の差引等により20億5百万円増加したことに対し、親会社株主に帰属する当期純利益59億84百万円と剰余金の配当26億72百万円及び自己株式の消却57億56百万円の差引等により利益剰余金が24億44百万円減少したこと等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の308億77百万円から56億40百万円減少し252億37百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、136億6百万円の資金収入（前期は131億11百万円の資金収入）となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が84億71百万円、減価償却費が65億42百万円、減損損失が10億25百万円あったことに対し、法人税等の支払額が27億90百万円あったこと等であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、125億55百万円の資金支出（前期は79億9百万円の資金支出）となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が306億20百万円、関連会社株式の取得による支出が55億11百万円、その他の支出が51億42百万円、有形固定資産の取得による支出が44億39百万円あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が317億68百万円、定期預金の減少額が10億19百万円あったこと等であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、66億71百万円の資金支出（前期は22億32百万円の資金支出）となりました。その要因は、自己株式の取得による支出が37億53百万円、配当金の支払額が26億73百万円あったこと等であります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	75.0	74.5	75.2	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	59.0	68.3	73.5	70.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43,306.0	15,141.2	1,759.6	4,141.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分) ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 今後の見通し

2020年3月期は、フードグループは減収、訪販グループで増収を見込み、連結売上高につきましては微増収の計画であります。しかしながら、今秋に予定されている消費税率改定への対応費用を織り込み、営業利益は減益となる見込みであります。引き続き厳しい経営環境が続きますが、2021年3月期を最終年度とする「中期経営方針2018」数値目標達成の足掛かりとなる期としてまいります。

生活調律業への進化に取り組む訪販グループは、DDuet会員の増加、既存顧客の解約防止活動、高度な衛生管理スキルを持つハイジーンマスターによる営業活動等に注力すると共に、引き続きケアサービス事業の加盟店数増加を図ります。更に、ヘルスレント事業等の増収を織り込み、増収増益の計画としております。

フードグループは、分社化した「かつアンドかつ」の拡大を見込むものの、ミスタードーナツの稼働店舗数減少を主因として、減収減益計画としております。ミスタードーナツは、稼働店1店当たりの売上は2期連続で増加しており、前期に続いて「misdo meets」「ミスドゴハン」の販売に注力すると共に、他社とのタイアップキャンペーン等の来店誘因作りにも取り組む計画であります。

[連結]

(単位：百万円、%)

	2020年3月期（予想）			2019年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	162,000	100.0	2.1	158,699	100.0
営業利益	6,700	4.1	△15.8	7,954	5.0
経常利益	8,100	5.0	△19.1	10,011	6.3
親会社株主に帰属する当期純利益	5,700	3.5	△4.8	5,984	3.8

[単体]

(単位：百万円、%)

	2020年3月期（予想）			2019年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	130,700	100.0	0.9	129,592	100.0
営業利益	4,000	3.1	△23.9	5,254	4.1
経常利益	7,400	5.7	△13.2	8,529	6.6
当期純利益	5,800	4.4	11.6	5,198	4.0

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当を每期継続的に行うことを基本方針とし、更に、経営成績及び今後の事業展開、健全な経営体質維持のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、当期の配当額を決定しております。

当期の1株当たりの期末配当につきましては、20円とさせていただきます予定であり、中間配当におきまして普通配当20円、記念配当10円合わせて30円をお支払させていただいておりますので、当期の1株当たり配当年間総額は50円となります。

なお、2019年2月12日付で「配当方針変更に関するお知らせ」を公表し、2020年3月期以降の当社配当方針を下記のとおり変更しております。

「当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、持続的な成長と企業価値向上のための投資や様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。連結配当性向50%を目途に毎期の配当額を決定することとし、且つ安定的な現金配当を継続して行ってまいります。」

上記の新配当方針に基づき2020年3月期中間配当は1株当たり24円、同期末配当は1株当たり32円、配当年間総額は56円を予定しております。

当社は、年2回期末及び中間期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

2018年3月8日付「中期経営方針策定に関するお知らせ」、2018年5月15日付「2018年3月期決算短信」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(当社ホームページ)

「中期経営方針策定に関するお知らせ」

<https://www.duskin.co.jp/ir/news/2018/pdf/20180308.pdf>

「2018年3月期決算短信」

https://www.duskin.co.jp/ir/library/result/pdf/duskin_2018.pdf

(2) 目標とする経営指標

2019年5月15日付「中期経営方針（数値目標）修正に関するお知らせ」にて開示したとおり、目標とする経営指標を下記のとおり変更しております。

	修正前 (2018年3月8日公表)	修正後	増 減	
			増 減	増減率
連結売上高	1,690億円	1,650億円	△40億円	△2.4%
連結営業利益	82億円	82億円	—	—
連結売上高営業利益率	4.9%	5.0%	+0.1	—

(3) 会社の対処すべき課題

フランチャイズ本部である当社は、多様化するお客様のニーズに応える商品・サービスの開発に取り組み、当社グループの強みである地域に根差したフランチャイズ加盟店がお客様と直接対面してそれらをご提供する、このことをひとつずつ丁寧に続けることこそ当社グループが株主の皆様をはじめ社会から期待されていることであり、その実現により業績を向上させてまいります。

① 経営環境の認識

当社の主な市場である日本国内は、高齢化社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化、食の安全・安心志向が一層高まる等の状況の中、ITを活用した非対面の商品注文・受渡しの増加等、急激且つ目まぐるしい変化を迎えており、企業はこうした時代への対応に迫られています。更に当期は、10月に予定されている消費税率の改定への対策や急速に進むキャッシュレス化の波等の環境変化への対応も重要な経営課題と認識しております。

当社は、世の中の変化を迅速に捉えると共にその後の環境変化をも予測し、いち早く対応することで企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。

第2フェーズで目指す姿	
訪販グループ 家庭市場 事業所市場	くらしのリズムを整える「生活調律業」への進化 ・家族の暮らし総合窓口 ・衛生管理のノウハウ提供
フードグループ ミスタードーナツ その他フード事業	・「いいことあるぞ Mister Donut」の実現 ・フード事業第二の柱構築
新たな成長 新規事業 海外事業	・M&A及び行政等との事業連携強化、新規事業開発 ・アジア地域でのブランド確立
企業体質の強化 構造改革 コーポレート・ガバナンス	・成長事業への経営資源再配分 ・取締役会の意思決定・監督機能強化と業務執行の迅速化

重点課題	
訪販グループ 家庭市場 事業所市場	<ul style="list-style-type: none"> ・暮らしの総合窓口に対応する接点の連携強化(顧客データ連携等) ・需要が拡大する役務提供サービスの提供力増強 ・シニア対応事業領域の更なる強化 ・衛生管理ノウハウを提供する人材を活かす提案体制の確立
フードグループ ミスタードーナツ その他フード事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「misdo meets」「ミスドゴハン」等による利用動機拡大と店舗改装、出店の継続推進 ・「かつアンドかつ」分社化による機動的な事業拡大とその他事業の開発・強化
新たなる成長 新規事業 海外事業	<ul style="list-style-type: none"> ・社会のニーズへの対応及び当社既存事業とのシナジーが期待できる領域への対応 ・アジア各国の市場に合わせた事業展開強化
企業体質の強化 構造改革 コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・管理部門の継続的な業務効率化と人材の有効活用 ・取締役会での事業ポートフォリオ戦略の継続的議論、取締役会及び執行役員会議の更なる実効性向上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,846	15,881
受取手形及び売掛金	9,950	10,211
リース債権及びリース投資資産	1,326	1,196
有価証券	24,461	23,404
商品及び製品	7,738	7,994
仕掛品	142	193
原材料及び貯蔵品	1,598	1,459
その他	3,585	3,635
貸倒引当金	△37	△28
流動資産合計	67,611	63,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,486	43,062
減価償却累計額	△26,490	△27,024
建物及び構築物(純額)	16,996	16,038
機械装置及び運搬具	24,975	25,326
減価償却累計額	△18,484	△18,620
機械装置及び運搬具(純額)	6,491	6,706
土地	22,750	22,663
建設仮勘定	178	574
その他	12,405	12,125
減価償却累計額	△9,478	△9,503
その他(純額)	2,927	2,621
有形固定資産合計	49,344	48,604
無形固定資産		
のれん	549	429
その他	7,925	10,127
無形固定資産合計	8,474	10,556
投資その他の資産		
投資有価証券	60,523	62,458
長期貸付金	3	0
繰延税金資産	3,073	2,092
差入保証金	5,751	5,543
その他	1,310	1,048
貸倒引当金	△34	△30
投資その他の資産合計	70,627	71,114
固定資産合計	128,446	130,275
資産合計	196,058	194,223

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,834	6,845
短期借入金	173	—
未払法人税等	1,403	1,308
賞与引当金	3,397	3,491
資産除去債務	18	9
未払金	8,112	8,730
レンタル品預り保証金	9,314	9,206
その他	4,731	4,738
流動負債合計	33,985	34,330
固定負債		
退職給付に係る負債	12,882	8,191
資産除去債務	578	585
長期預り保証金	788	786
長期末払金	18	26
繰延税金負債	—	75
関係会社清算損失引当金	—	329
その他	18	14
固定負債合計	14,286	10,009
負債合計	48,271	44,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,087	11,091
利益剰余金	120,519	118,075
自己株式	△3,571	△1,565
株主資本合計	139,388	138,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,878	9,920
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△54	△139
退職給付に係る調整累計額	△1,798	894
その他の包括利益累計額合計	8,026	10,673
新株予約権	9	18
非支配株主持分	361	237
純資産合計	147,786	149,884
負債純資産合計	196,058	194,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	161,031	158,699
売上原価	87,808	86,138
売上総利益	73,222	72,560
販売費及び一般管理費	65,664	64,606
営業利益	7,557	7,954
営業外収益		
受取利息	345	261
受取配当金	346	369
設備賃貸料	152	162
受取手数料	174	186
持分法による投資利益	220	683
雑収入	508	709
営業外収益合計	1,747	2,373
営業外費用		
支払利息	7	3
設備賃貸費用	57	79
解約違約金	35	48
支払補償費	42	47
補助金返還損	45	—
雑損失	137	137
営業外費用合計	326	316
経常利益	8,978	10,011
特別利益		
固定資産売却益	133	164
投資有価証券売却益	24	66
受取保険金	—	190
その他	5	9
特別利益合計	163	431
特別損失		
固定資産売却損	93	34
固定資産廃棄損	173	183
減損損失	840	1,025
災害による損失	0	179
関係会社清算損失引当金繰入額	—	329
投資有価証券売却損	93	211
その他	27	7
特別損失合計	1,228	1,971
税金等調整前当期純利益	7,913	8,471
法人税、住民税及び事業税	2,821	2,701
法人税等調整額	△228	△156
法人税等合計	2,593	2,545
当期純利益	5,320	5,926
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4	△58
親会社株主に帰属する当期純利益	5,324	5,984

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,320	5,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,123	48
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	9	△26
退職給付に係る調整額	305	2,679
持分法適用会社に対する持分相当額	65	△54
その他の包括利益合計	2,505	2,645
包括利益	7,825	8,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,829	8,631
非支配株主に係る包括利益	△3	△60

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	11,086	117,332	△3,568	136,203
当期変動額					
剰余金の配当			△2,137		△2,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,324		5,324
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	3,186	△2	3,185
当期末残高	11,352	11,087	120,519	△3,571	139,388

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,754	—	△120	△2,113	5,521	—	384	142,108
当期変動額								
剰余金の配当								△2,137
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,324
自己株式の取得								△2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,123	1	65	314	2,505	9	△22	2,491
当期変動額合計	2,123	1	65	314	2,505	9	△22	5,677
当期末残高	9,878	1	△54	△1,798	8,026	9	361	147,786

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	11,087	120,519	△3,571	139,388
当期変動額					
剰余金の配当			△2,672		△2,672
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,984		5,984
自己株式の取得				△3,754	△3,754
自己株式の消却		△0	△5,756	5,757	—
自己株式の処分		0		2	3
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	△2,444	2,005	△434
当期末残高	11,352	11,091	118,075	△1,565	138,954

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,878	1	△54	△1,798	8,026	9	361	147,786
当期変動額								
剰余金の配当								△2,672
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,984
自己株式の取得								△3,754
自己株式の消却								—
自己株式の処分								3
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	41	△2	△84	2,692	2,647	9	△124	2,532
当期変動額合計	41	△2	△84	2,692	2,647	9	△124	2,098
当期末残高	9,920	△1	△139	894	10,673	18	237	149,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,913	8,471
減価償却費	6,339	6,542
のれん償却額	190	189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△0
貸倒損失	3	5
受取利息及び受取配当金	△691	△631
支払利息	7	3
為替差損益(△は益)	25	2
持分法による投資損益(△は益)	△220	△683
有形固定資産売却損益(△は益)	△39	△130
有形固定資産除却損	117	182
投資有価証券売却及び償還損益(△は益)	69	145
受取保険金	—	△190
減損損失	840	1,025
災害損失	0	179
売上債権の増減額(△は増加)	△54	△283
たな卸資産の増減額(△は増加)	△370	△175
仕入債務の増減額(△は減少)	△4	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	141	93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,422	△824
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	—	329
未払消費税等の増減額(△は減少)	△302	△49
リース投資資産の増減額(△は増加)	113	86
その他の資産の増減額(△は増加)	△491	467
その他の負債の増減額(△は減少)	852	537
小計	15,873	15,311
利息及び配当金の受取額	926	996
利息の支払額	△7	△3
保険金の受取額	—	190
災害損失の支払額	△0	△97
法人税等の支払額	△3,680	△2,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,111	13,606

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△505	1,019
有価証券の取得による支出	△21,900	△25,105
有価証券の売却及び償還による収入	22,771	20,928
有形固定資産の取得による支出	△4,181	△4,439
有形固定資産の売却による収入	1,158	363
投資有価証券の取得による支出	△11,944	△5,514
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,891	10,840
関連会社株式の取得による支出	—	△5,511
貸付けによる支出	△3	△9
貸付金の回収による収入	5	11
敷金及び保証金の差入による支出	△321	△150
敷金及び保証金の回収による収入	709	205
営業譲受による支出	△47	△105
その他の支出	△3,555	△5,142
その他の収入	14	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,909	△12,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	91	△161
長期借入金の返済による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△2	△3,753
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△24
配当金の支払額	△2,136	△2,673
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△164	△59
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△9	—
その他の収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,232	△6,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,975	△5,640
現金及び現金同等物の期首残高	27,902	30,877
現金及び現金同等物の期末残高	30,877	25,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部（又は事業部）は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部（又は事業部）を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「訪販グループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「訪販グループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、清掃用資器材の賃貸、化粧品等の製造・販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫獣駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、住まいのピンポイント補修、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの企画・販売・賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されています。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツの製造・販売及び飲食物等の販売、とんかつレストランの運営、氷菓等の製造、その他料理飲食物の販売等の事業で構成されております。

当連結会計年度より、従来「クリーン・ケアグループ」としていた報告セグメントの名称を、「訪販グループ」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	111,223	37,616	12,191	161,031	—	161,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	718	8	2,225	2,951	△2,951	—
計	111,941	37,624	14,416	163,982	△2,951	161,031
セグメント利益又は損失 (△)	14,201	356	348	14,905	△7,347	7,557
セグメント資産	75,138	11,443	20,263	106,846	89,211	196,058
その他の項目						
減価償却費	3,228	658	1,547	5,434	782	6,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,487	1,518	1,618	5,624	1,387	7,012

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	110,712	35,416	12,570	158,699	—	158,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	764	10	2,287	3,062	△3,062	—
計	111,476	35,426	14,858	161,762	△3,062	158,699
セグメント利益又は損失（△）	13,406	320	387	14,114	△6,160	7,954
セグメント資産	83,171	12,135	21,336	116,644	77,579	194,223
その他の項目						
減価償却費	3,273	666	1,557	5,497	917	6,415
持分法適用会社への投資額	5,900	—	1,114	7,015	—	7,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,763	1,565	1,811	7,140	2,326	9,466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、病院のマネジメントサービス、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

売上高

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,951	△3,062
合計	△2,951	△3,062

セグメント利益又は損失（△）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	44	62
全社費用（注）	△7,391	△6,222
合計	△7,347	△6,160

(注) 全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△17,952	△18,196
全社資産（注）	107,163	95,776
合計	89,211	77,579

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	△0
全社資産	782	918
合計	782	917

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2	△1
全社資産	1,390	2,327
合計	1,387	2,326

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	訪販 グループ	フード グループ	その他	合計
外部顧客への売上	111,223	37,616	12,191	161,031

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	訪販 グループ	フード グループ	その他	合計
外部顧客への売上	110,712	35,416	12,570	158,699

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	406	403	5	25	840

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業に係るものであります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	25	934	65	—	1,025

(注) 「その他」の区分は、加盟店研修用飲食宿泊施設に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	184	0	6	—	190
当期末残高（注）	450	1	97	—	549

(注) 当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高450百万円（訪販グループ）、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn. Bhd. ののれん残高97百万円（その他）であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	169	6	13	—	189
当期末残高（注）	324	25	80	—	429

(注) 当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高324百万円（訪販グループ）、25百万円（フードグループ）、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn. Bhd. ののれん残高80百万円（その他）であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,758.28円	1株当たり純資産額	2,876.63円
1株当たり当期純利益	99.63円	1株当たり当期純利益	112.38円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	99.63円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	112.37円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,324	5,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,324	5,984
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,444	53,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2	6
(うち新株予約権 (千株))	(2)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

取締役の異動

(1) 新任取締役候補

関口 暢子

※取締役の選任は2019年6月25日開催予定の定時株主総会において正式に決議される予定であります。

※関口氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

(2) 退任予定取締役

片田 純子

※2019年6月25日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。